

# Economic Indicators

発表日: 2023年9月14日(木)

## 機械受注統計調査(2023年7月)

~2か月ぶりの前月比減少で、一進一退の動きが継続~

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

(単位: %)

		民需 (船舶・電力除く)			代理店	官公需	外需
		製造業	非製造業 (船舶・電力除く)				
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
22	1-3月	▲ 2.7	1.3	▲ 5.2	▲ 10.8	▲ 4.2	▲ 6.7
	4-6月	6.7	5.7	6.9	10.4	4.0	22.6
	7-9月	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 0.4	▲ 3.7	▲ 8.4	▲ 12.8
	10-12月	▲ 4.7	▲ 10.6	2.1	1.4	▲ 3.6	2.4
23	1-3月	2.6	1.9	3.2	0.1	19.9	▲ 21.4
	4-6月	▲ 3.2	1.1	▲ 8.8	0.6	12.2	10.7
	7-9月(見)	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.4	1.8	▲ 22.5	3.1
22	1月	▲ 1.7	▲ 5.5	0.2	▲ 0.6	▲ 12.8	▲ 0.6
	2月	▲ 8.1	▲ 0.5	▲ 11.0	▲ 14.8	▲ 4.8	▲ 0.6
	3月	6.3	6.1	9.7	18.8	43.6	▲ 14.5
	4月	8.4	5.9	6.8	2.6	▲ 7.0	46.0
	5月	▲ 4.5	▲ 7.6	▲ 3.7	5.8	▲ 14.0	▲ 9.2
	6月	0.6	3.9	1.4	▲ 6.6	▲ 0.5	▲ 0.7
	7月	3.8	▲ 4.6	11.2	▲ 3.2	▲ 11.4	▲ 2.3
	8月	▲ 4.6	6.3	▲ 16.6	1.9	16.2	▲ 14.7
	9月	▲ 3.2	▲ 6.3	3.5	2.9	▲ 3.8	9.0
	10月	3.5	▲ 4.1	9.0	▲ 1.4	0.3	▲ 2.1
	11月	▲ 6.7	▲ 8.0	▲ 2.1	0.4	▲ 5.0	1.2
	12月	0.3	2.5	▲ 3.2	0.1	▲ 8.5	10.5
23	1月	9.5	▲ 2.6	19.5	2.8	5.4	▲ 25.2
	2月	▲ 4.5	10.2	▲ 14.7	▲ 6.8	45.8	2.3
	3月	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 4.5	5.4	▲ 15.5	▲ 10.5
	4月	5.5	▲ 3.0	11.0	8.6	6.8	12.3
	5月	▲ 7.6	3.2	▲ 19.4	▲ 20.4	8.9	12.0
	6月	2.7	1.6	9.8	19.5	▲ 2.9	▲ 6.9
	7月	▲ 1.1	▲ 5.3	1.3	▲ 7.9	0.7	1.6

(出所) 内閣府「機械受注統計」

### ○7月も一進一退が続く

内閣府から発表された23年7月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比▲1.1%(事前予想コンセンサス▲0.2%、筆者予想▲1.0%)となった。このところの機械受注は、単月で増減を繰り返す一進一退の動きが続いているが、今月もその動きが継続したかたちとなった。民需(船舶・電力除く)の内訳をみると、製造業は前月比▲5.3%、非製造業は同+1.3%となり、製造業が3か月ぶりに減少へ転じたことで機械受注全体も2か月ぶりの減少へ転じた。

### ○業種別の動向

7月の製造業は前月比▲5.3%となった。単月での落ち込み幅は大きいだが、5月、6月と増加が続いてきた反動の面が大きいだろう。内訳をみると、電気機械(前月比寄与▲4.0%pt)、情報通信機械(同

▲0.8%pt)、自動車・同付属品(同▲2.3%pt)等が減少に転じた。製造業については、23年入り後は一進一退の動きが続いており、均せば横ばい程度の停滞感の強い状況が続いている。加えて、前回公表された内閣府見通しでも7-9月期は前期比▲2.3%の減少が見込まれているように、目先は一時的に下振れる可能性が高そうだ。製造業には輸出企業が多く含まれるため、短期的には実質輸出の動向の影響を受けやすい。足元の実質輸出は、世界的な金融引き締めの影響による財需要の減少から弱い動きが続いており、足元の製造業の設備投資の下押し要因となっている。昨日公表された法人企業景気予測調査(調査時点8/15)<sup>1</sup>でも、7-9月期の製造業の景況感は悪化が示されており、設備投資計画も下方修正されたことから、企業の慎重姿勢は足元でも変わっていない様子が窺える。

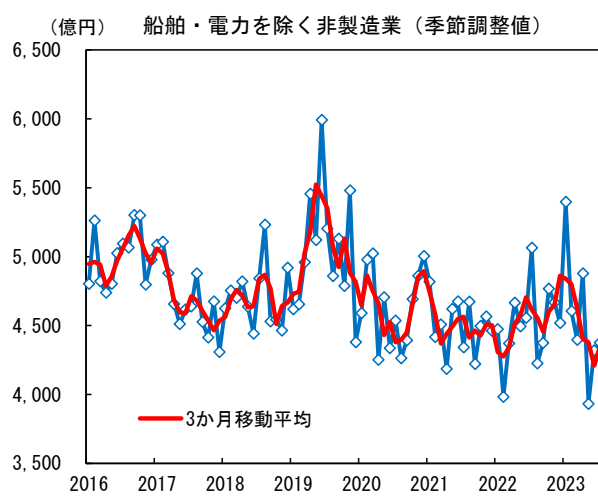
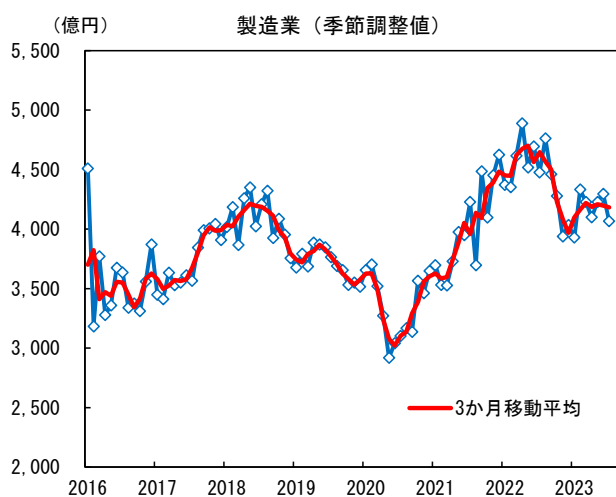
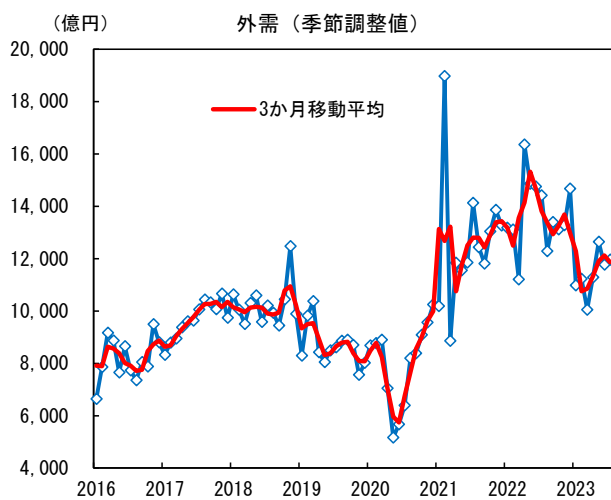
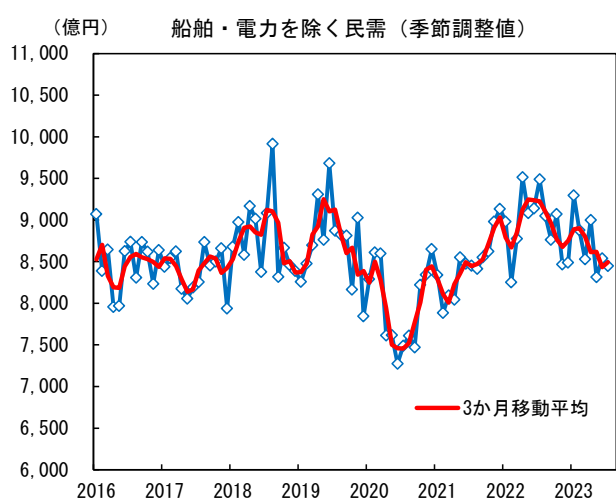
もっとも、年間の設備投資計画自体は非常に強い内容であり、企業の投資意欲自体は旺盛である。同じく法人企業景気予測調査によると、製造業の設備投資対象の最多項目は機械設備の更新・維持投資であり、これまで先送りにされてきた機械投資ニーズが今後顕在化する可能性は高い。製造業の機械受注は、7-9月期は弱い動きが続くと見込まれるものの、年度後半は緩やかな増加を取り戻すと見込んでいる。

7月の非製造業(船舶・電力除く)は前月比+1.3%となり、2四半期連続の増加となった。5月に同▲19.4%と急減した後、2か月連続の増加に転じているが、反動増の域を出ないだろう。内訳をみると、建設業(前月比寄与+1.9%pt)、卸売業・小売業(同+0.7%pt)等がプラスに転じたものの、4-6月期の落ち込みを取り戻すには至っていない。国内の財消費が上向かない状況が続く中で、非製造業の持ち直しペースは緩慢なものに留まっており、筆者が当初想定していたよりも機械受注が加速してこない要因である。ただし、国内の非製造業の景況感回復は、インバウンド需要の回復や人流の戻りによる飲食・宿泊等のサービス業が中心であり、建物の建設・修繕投資、ホテルやテーマパークなどの再開投資やソフトウェア投資は機械受注には含まれない点に注意が必要である。これらも含めて調査を行っている各種設備投資計画調査では、非製造業の設備投資計画は旺盛であり、機械受注こそ冴えないものの、非製造業の設備投資は底堅い推移が続くとみてよいだろう。

目先の機械受注については、製造業、非製造業ともに国内外での財需要の不透明感によって下押し圧力は強く、当面は停滞感の強い状況が続くだろう。

---

<sup>1</sup>9月13日発行「法人企業景気予測調査(2023年7-9月期)～利益計画は慎重だが設備投資計画は強い～」を参照。  
<https://www.dlri.co.jp/report/macro/279686.html>



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

